

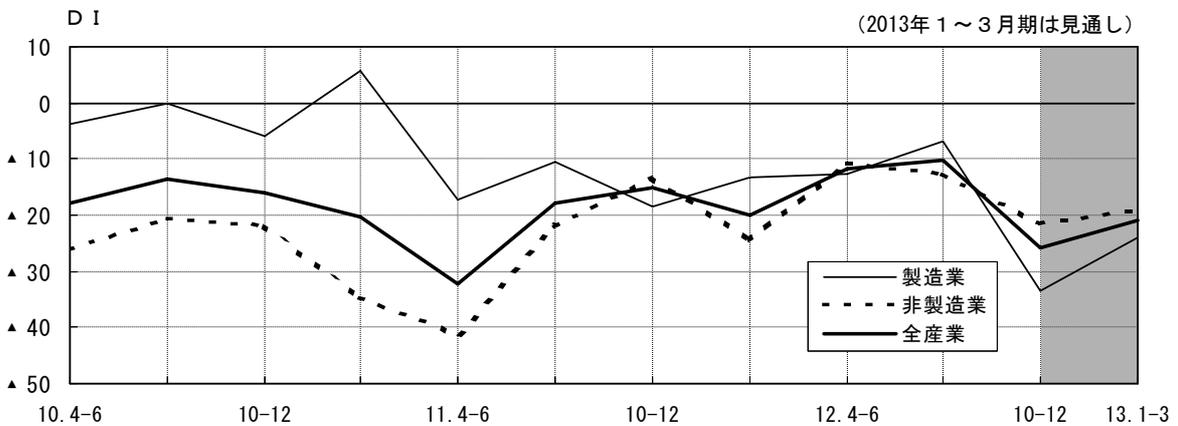
業況概要(自社)

～DIが大幅に低下、直近では震災後に次ぐ低い水準～

静岡県東部地域における2012年10～12月期の業況判断DIは、全産業で▲26.0（前期▲10.3）と大幅に低下し、直近では東日本大震災後の2011年4～6月期（▲32.3）に次ぐ低い水準となった。うち、製造業は▲33.3（同▲6.7）と特に落ち込み幅が大きい。また非製造業でも▲21.6（同▲12.6）と2期連続で低下した。

2013年1～3月期の予想DIは、全産業で▲20.9と今期比上昇が期待される。製造業では▲24.0とより回復期待が強いが、近年と比較するとDIは依然低い水準にとどまる。一方、非製造業では▲19.1と小幅な上昇が見込まれている。

《業況判断指数推移》



DI：ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2012年7～9月期	☁	☁	☂	☁	☂/☂	☁	☁	☂/☂
2012年10～12月期	☂	☂/☂	☂/☂	☂	☂/☂	☂	☂	☁
2013年1～3月期	☂/☂	☂/☂	☂	☂	☂/☂	☂/☂	☂	☂/☂

※2013年1～3月期は見通し

《調査の概要》

- 調査目的**
 静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
 静岡県東部地域に立地する企業 1,070社
 回答数 258（回答率 24.1%）
 ※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法**
 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
 実績：2012年10～12月期
 見通し：2013年1～3月期
- 調査時点**
 2012年11～12月

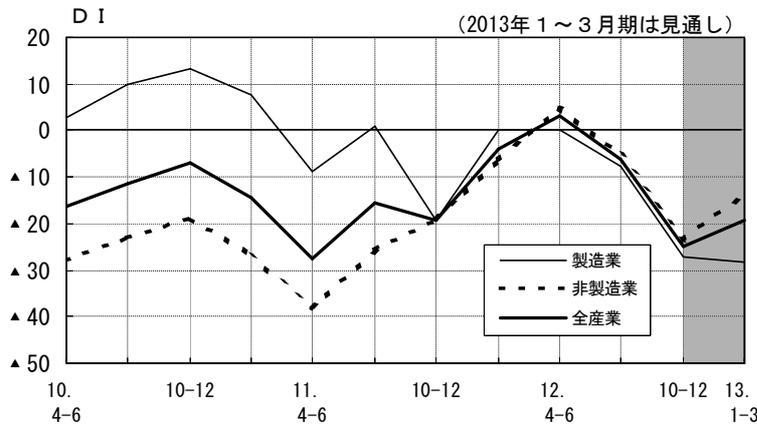
売上動向

全産業でD Iが大幅に低下、製造業では先行きへの判断も厳しい

2012年10～12月期の全産業の売上動向D Iは▲24.8（前期▲6.3）と20ポイント近い大幅な低下となった。2期連続の低下、かつ前々期比で30ポイント近く低下しており、売上動向に関する判断が急速に悪化していることがうかがえる。製造業ではパルプ・紙・紙加工品(0.0)のみ上昇したが、食料品(▲45.5)、一般機械器具(▲43.8)、その他製造業(▲26.2)などが大幅に落ち込んだため、全体で▲27.1（前期▲7.7）と大きく低下した。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所(▲38.5)やその他小売・サービス業等(▲30.5)で大幅に落ち込み、前期比較的堅調だった建設業でも▲7.4と再びマイナスに転じた。この結果、全体D Iは▲23.5（前期▲5.4）と製造業同様悪化した。

2013年1～3月期の予想D Iは、全産業では▲19.1と上昇に転じると見込まれる。ただし、非製造業で▲13.7と回復期待があるのに対し、製造業では▲28.4と今期比低下が予想され、先行きへの判断も厳しい。

《売上動向の推移》



	今期	前期
食料品	▲45.5	23.1
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲29.4
金属製品	▲25.0	▲23.5
一般機械器具	▲43.8	0.0
その他製造業	▲26.2	▲5.7
製造業計	▲27.1	▲7.7
旅館・その他宿泊所	▲38.5	0.0
その他小売・サービス業等	▲30.5	▲10.3
卸・小売・サービス業計	▲31.5	▲8.8
建設業	▲7.4	1.9
非製造業計	▲23.5	▲5.4

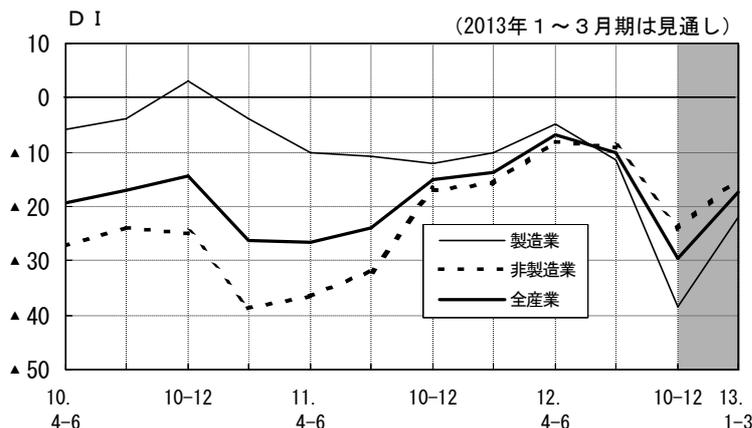
利益動向

全体D Iは大幅に低下、特に製造業の落ち込み幅が大きい

2012年10～12月期の全産業の利益動向D Iは▲29.5（前期▲10.0）となり、売上動向D Iと同じく大幅に低下している。うち、パルプ・紙・紙加工品(▲13.3)と金属製品(0.0)では前期比改善されているが、前期大幅に上昇した食料品(▲54.5)をはじめ一般機械器具(▲56.3)、その他製造業(▲47.6)でいずれも大幅な低下となったことから、全体で▲38.5（前期▲11.5）と2010年1～3月期以来の低水準となった。一方、非製造業では建設業(▲18.5)のみ前期比改善されたが、旅館・その他宿泊所(▲23.1)、その他小売・サービス業等(▲27.4)の低下幅が大きく、全体D Iは▲24.1（前期▲9.1）となり、製造業ほど顕著ではないが大きく悪化している。

2013年1～3月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲17.4と今期比上昇を見込んでいる。特に製造業では▲21.9と、今期の低下幅を取り戻すには至らないものの強い期待がみられる。一方、非製造業でも▲14.8と反転上昇が見込まれている。

《利益動向の推移》



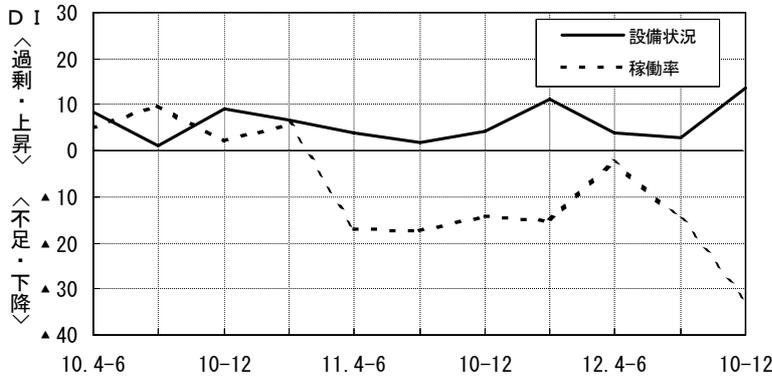
	今期	前期
食料品	▲54.5	15.4
パルプ・紙・紙加工品	▲13.3	▲41.2
金属製品	0.0	▲17.6
一般機械器具	▲56.3	▲22.7
その他製造業	▲47.6	2.9
製造業計	▲38.5	▲11.5
旅館・その他宿泊所	▲23.1	6.7
その他小売・サービス業等	▲27.4	▲1.0
卸・小売・サービス業計	▲26.9	0.0
建設業計	▲18.5	▲27.8
非製造業計	▲24.1	▲9.1

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「過剰」感強める、稼働率も大幅に低下

2012年10～12月期の設備状況DIは13.5（前期2.9）と大幅に上昇し「過剰」感が強まった。業種別では食料品とその他製造業（電気機械・輸送用機械を含む）で大きく上昇している。一方、稼働率DIは▲32.3（同▲15.4）と前期に続いて大幅に低下し、概ね09年10～12月期以来の低水準に落ち込んだ。業種別ではパルプ・紙・紙加工品と一般機械器具で上昇したが、他の業種では大幅に低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	今期	前期
食料品	0.0	▲30.8
パルプ・紙・紙加工品	0.0	11.8
金属製品	8.3	5.9
一般機械器具	0.0	0.0
その他製造業	28.6	11.4
製造業計	13.5	2.9

稼働率(対常態)	今期	前期
食料品	▲63.6	▲15.4
パルプ・紙・紙加工品	6.7	▲29.4
金属製品	▲41.7	▲11.8
一般機械器具	▲18.8	▲22.7
その他製造業	▲40.5	▲5.7
製造業計	▲32.3	▲15.4

在庫状況
(製造業)

食料品、金属製品でDIが大きく上昇、各業種とも在庫「過剰」状態

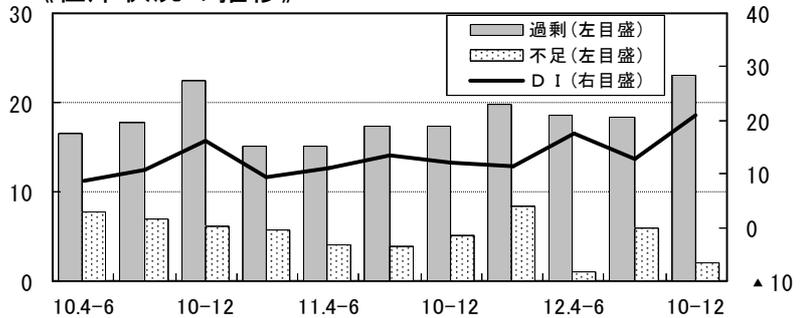
2012年10～12月期の在庫状況(製造業)DIは21.1（前期12.6）と上昇に転じた。DIが20を上回ったのは09年10～12月期以来であり、足元での在庫過剰感が高まっている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と一般機械器具では前期比若干低下したが、食料品と金属製品では大きく上昇しており、各業種とも判断は「過剰」の状態にある。

《在庫状況》

	(今期) 2012年 10～12月期	(前期) 2012年 7～9月期
過 剰	23.2 %	18.4 %
適 正	74.7 %	75.7 %
不 足	2.1 %	5.8 %
D I	21.1	12.6

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



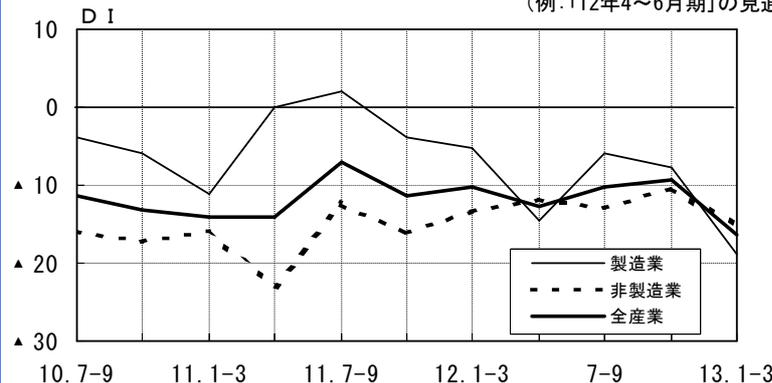
設備資金借入
動向(来期)

全産業でDIが低下、製造業では10ポイント以上の落ち込み

2013年1～3月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲16.4（前期▲9.4）と低下に転じ、借入抑制の基調が強まっている。特に製造業で▲18.9（同▲7.8）と10ポイント以上の低下となり、設備投資への意欲は後退している。また非製造業でも▲14.9（同▲10.4）と低下している。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「12年4～6月期」の見通しは、同1～3月期時点の調査結果による)



	今期	前期
食料品	0.0	▲7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲20.0	▲11.8
金属製品	▲16.7	5.9
一般機械器具	▲25.0	▲22.7
その他製造業	▲22.0	▲2.9
製造業計	▲18.9	▲7.8
旅館・その他宿泊所	▲15.4	▲13.3
その他小売・サービス業等	▲6.4	▲5.2
卸・小売・サービス業計	▲7.5	▲6.3
建設業計	▲29.6	▲18.9
非製造業計	▲14.9	▲10.4

経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」「過当競争・製品安」の比率がさらに上昇

前期に続いて1位の「受注・売上の停滞・減少」2位の「過当競争・製品安」の比率が上昇、この2項目に回答が集中する傾向が強まっている。特に「受注・売上の停滞・減少」の回答は全体の7割弱に達し、売上動向に関する懸念が高まっている。一方、この影響から3位「人材の育成」以下のほとんどの項目では回答企業の比率が低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	12年4～6月期		12年7～9月期		12年10～12月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	161	62.2	178	65.7	178	69.0	→
2. 過当競争・製品安	99	38.2	112	41.3	114	44.2	→
3. 人材の育成	99	38.2	102	37.6	90	34.9	→
4. 生産・販売能力の不足	43	16.6	66	24.4	61	23.6	↑
5. 従業員の高齢化	61	23.6	69	25.5	53	20.5	↓
6. その他経費の増加	57	22.0	59	21.8	47	18.2	→
7. 原材料・仕入商品の値上がり	70	27.0	47	17.3	41	15.9	→
8. 人件費の増加	40	15.4	37	13.7	36	14.0	→

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	11	▲45.5	▲54.5	0.0	▲63.6	18.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	15	0.0	▲13.3	0.0	6.7	20.0	▲20.0
金属製品	12	▲25.0	0.0	8.3	▲41.7	36.4	▲16.7
一般機械器具	16	▲43.8	▲56.3	0.0	▲18.8	12.5	▲25.0
その他製造業	42	▲26.2	▲47.6	28.6	▲40.5	21.4	▲22.0
製造業計	96	▲27.1	▲38.5	13.5	▲32.3	21.1	▲18.9
旅館・その他宿泊所	13	▲38.5	▲23.1	-	-	-	▲15.4
その他小売・サービス業等	95	▲30.5	▲27.4	-	-	-	▲6.4
卸・小売・サービス業計	108	▲31.5	▲26.9	-	-	-	▲7.5
建設業計	54	▲7.4	▲18.5	-	-	-	▲29.6
非製造業計	162	▲23.5	▲24.1	-	-	-	▲14.9

特別調査：
2013年の見通し

国内景気、業界見通しはともに厳しい
自社業況は製造業で「上昇」「下降」が分かれる傾向

2013年通年で国内の景気動向、自社の属する業界の業況、自社の業況の見通し（2012年通年との比較）について調査した（回答数258、回答時期：2012年11月中旬～12月上旬、比率は「不明」を除く集計）。

国内景気動向の見通し（全産業）は、「上昇する」8.9%に対し「下降する」は56.7%と半数を超え、D Iは▲47.8となった。また、自社の属する業界の業況見通しも「上昇する」4.9%に対し「下降する」が60.7%でD Iは▲55.9となるなど、国内景気及び業界の業況先行きに対する各企業の見方は極めて厳しい。なお、製造業、非製造業のいずれも国内景気動向、業界業況とも「下降する」が50%を超える状況は変わらず、業種による差異は小さい。

一方、自社の業況見通し（全産業）は「下降する」37.8%に対し「上昇する」16.3%で、D Iは▲21.5となった。国内景気や業界の業況と比較するとやや見通しは明るい、それでも厳しい見方が多い。また業種別にみると、非製造業では「変わらない」が51.0%と半数を超えたのに対し、製造業では「上昇する」20.2%、「下降する」42.7%と非製造業に比べ高く、企業によって見通しが分かれる傾向がより強くみられた。

○国内景気動向見通し(年間)

	製造業	非製造業	全産業
上昇する	11.1%	7.6%	8.9%
変わらない	30.0%	36.9%	34.4%
下降する	58.9%	55.4%	56.7%
D I	▲47.8	▲47.8	▲47.8

○自社の属する業界 業況見通し(年間)

	製造業	非製造業	全産業
上昇する	6.7%	3.8%	4.9%
変わらない	33.3%	35.0%	34.4%
下降する	60.0%	61.1%	60.7%
D I	▲53.3	▲57.3	▲55.9

○自社業況見通し(年間)

	製造業	非製造業	全産業
上昇する	20.2%	14.0%	16.3%
変わらない	37.1%	51.0%	45.9%
下降する	42.7%	35.0%	37.8%
D I	▲22.5	▲21.0	▲21.5